



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 日本ギア工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 0466-45-2100  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,390	△18.0	291	△72.6	297	△72.1	217	△68.3
29年3月期	9,015	4.5	1,062	48.3	1,065	50.9	686	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.33	15.29	2.9	2.8	3.9
29年3月期	48.37	48.30	9.6	10.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,665	7,704	72.2	542.36
29年3月期	10,823	7,498	69.3	528.22

(参考) 自己資本 30年3月期 7,696百万円 29年3月期 7,495百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	119	△542	274	2,512
29年3月期	543	△108	△431	2,661

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00	85	12.4	1.8
30年3月期	ー	2.00	ー	2.00	4.00	56	26.1	0.7
31年3月期(予想)	ー	2.00	ー	2.00	4.00		25.8	

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	17.9	80	ー	80	ー	60	ー	4.23
通期	8,000	8.3	320	9.8	320	7.6	220	1.1	15.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	14,280,000株	29年3月期	14,280,000株
30年3月期	90,060株	29年3月期	89,644株
30年3月期	14,190,113株	29年3月期	14,190,475株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	13
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(金融商品関係) .....	17
(税効果会計関係) .....	20
(持分法損益等) .....	21
(資産除去債務関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(関連当事者情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
4. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済・金融施策を背景に個人消費や企業の設備投資が改善してきていることにより、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策運営の不透明感、長期金利上昇からの為替相場の変動、地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキ及びその他の増減速機は増加いたしました。バルブ・コントロールは減少いたしました。歯車につきましては、自動車用が大きく落ち込んだことにより、受注は減少いたしました。これにより歯車及び歯車装置事業全体では受注は減少いたしました。工事業では火力発電所をはじめとする定期検査工事等が減少したことにより受注は減少となりました。

その結果、当事業年度の受注高は79億48百万円(前事業年度比3.0%減)、売上高は73億90百万円(同18.0%減)となりました。

損益面につきましては、売上原価が51億37百万円(同14.5%減)、販売費及び一般管理費は19億60百万円(同0.8%増)となりました。その結果、営業利益は2億91百万円(同72.6%減)、経常利益は2億97百万円(同72.1%減)、当期純利益は2億17百万円(同68.3%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、輸出、上下水道向けが増加したものの、補修部品、火力発電所向け、原子力発電所向けが減少したことにより、前事業年度比9.8%減少いたしました。売上高は、上下水道向けが増加したものの、補修部品、輸出、火力発電所向けが減少したことにより、前事業年度比27.6%減少いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は前事業年度比3.5%増加し、売上高も前事業年度比1.5%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前事業年度比17.9%増加し、売上高も前事業年度比14.6%増加いたしました。

歯車の受注高及び売上高は、自動車用が大きく落ち込み、受注高は前事業年度比13.2%減少し、売上高は前事業年度比25.1%減少いたしました。

以上の結果、歯車及び歯車装置事業全体では、受注高は前事業年度比4.0%減少し、売上高は前事業年度比17.7%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は上下水道向けが増加いたしました。火力発電所向け、原子力発電所向けが減少したため、前事業年度比0.6%減少いたしました。売上高は上下水道向けが増加いたしました。火力発電所向け、原子力発電所向けが減少したため、前事業年度比18.7%減少いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末と比べ6億82百万円減少し74億41百万円となりました。これは主に売掛金が72百万円、未収還付法人税等が85百万円増加いたしました。受取手形が4億77百万円、現金預金が1億48百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ5億25百万円増加し32億24百万円となりました。これは主に建物が28百万円、機械及び装置が45百万円、リース資産が71百万円減少いたしました。建設仮勘定が3億16百万円、投資有価証券が78百万円、前払年金費用が1億24百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比べ5億47百万円減少し21億47百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形が3億68百万円、1年内返済予定の長期借入金が93百万円、未払法人税等が2億36百万円、賞与引当金が65百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ1億83百万円増加し8億13百万円となりました。これは主にリース債務が61百万円減少いたしました。長期借入金が2億30百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前事業年度末と比べ2億5百万円増加し77億4百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億46百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、25億12百万円となり前事業年度末と比べ1億48百万円(前年同期比5.6%)の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億19百万円(同78.0%減)となりました。これは主に税引前当期純利益3億59百万円、減価償却費2億3百万円、売上債権の減少4億4百万円の収入に対し、仕入債務の減少3億80百万円、前払年金費用の増加1億24百万円、法人税等の支払額3億59百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、5億42百万円(同400.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億71百万円、無形固定資産の取得による支出1億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2億74百万円(前年同期は4億31百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億32百万円、リース債務の返済による支出が71百万円、配当金の支払額が71百万円に対し、短期借入による収入が2億80百万円、長期借入による収入が3億70百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は企業収益の改善や雇用・所得の改善がなされる中で政府の各種政策効果で緩やかながらも景気回復が期待されますが、海外経済の不透明感や為替相場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社の事業を取り巻く環境は、国内での原子力発電所は数基稼働しておりますが、火力発電所とともに本格的な定期検査工事にはまだまだ時間は掛かると思われまます。

このような状況の中で、当社はメーカーの基本である「品質・コスト・納期・アフターサービス」の競争力を強化し、他社との競争で打ち勝つことで、収益の拡大を図り、責任の明確化とスピードアップを高めることで、着実に成長をする企業を目指してまいります。

従って、平成30年度の事業目標を売上高80億円(前事業年度比8.3%増)、経常利益3億20百万円(前事業年度比7.6%増)とし、この目標の達成を目指して全社一丸となって努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在、主に日本国内に限定されており、海外での活動も殆ど無いことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかしながら、今後の外国人株主の比率の推移及び海外における業務の動向や国内他社の国際財務報告基準(IFRS)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を行いたいと考えております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,661,375	2,512,799
受取手形	1,695,901	※1 1,218,529
売掛金	1,586,406	1,659,166
商品及び製品	117,951	95,807
仕掛品	476,495	419,254
原材料及び貯蔵品	1,210,025	1,234,565
前払費用	15,007	11,296
繰延税金資産	162,484	107,887
未収還付法人税等	—	85,095
その他	198,296	96,625
<b>流動資産合計</b>	<b>8,123,945</b>	<b>7,441,028</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,039,087	2,034,283
減価償却累計額	△1,701,612	△1,725,087
建物(純額)	337,475	309,195
構築物	133,886	133,886
減価償却累計額	△111,005	△113,868
構築物(純額)	22,880	20,017
機械及び装置	3,606,852	3,257,953
減価償却累計額	△3,409,673	△3,106,606
機械及び装置(純額)	197,178	151,346
車両運搬具	1,128	1,128
減価償却累計額	△376	△752
車両運搬具(純額)	752	376
工具、器具及び備品	1,631,025	1,610,102
減価償却累計額	△1,597,664	△1,578,017
工具、器具及び備品(純額)	33,361	32,084
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	691,860	691,860
減価償却累計額	△517,567	△581,132
リース資産(純額)	174,293	110,728
建設仮勘定	7,825	323,882
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,787,058</b>	<b>1,960,922</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	23,716	21,943
リース資産	24,349	16,452
借地権	21,047	21,047
その他	1,011	162,857
<b>無形固定資産合計</b>	<b>89,376</b>	<b>241,551</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	536,020	614,237
前払年金費用	238,794	363,551
施設利用会員権	5,200	5,200
長期前払費用	2,794	—
その他	45,475	44,311
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	823,084	1,022,100
固定資産合計	2,699,518	3,224,574
資産合計	10,823,464	10,665,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,119,363	※1 751,092
買掛金	384,441	359,964
短期借入金	—	※2 280,000
1年内返済予定の長期借入金	232,600	139,350
リース債務	71,442	61,037
未払金	192,607	159,870
未払費用	58,042	49,012
未払法人税等	236,046	—
前受金	8,638	7,562
預り金	15,010	39,278
賞与引当金	316,336	251,012
製品保証引当金	60,280	7,368
環境対策引当金	—	3,500
株主優待引当金	—	38,059
流動負債合計	2,694,811	2,147,108
固定負債		
長期借入金	203,000	433,650
環境対策引当金	23,541	—
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	138,082	77,045
繰延税金負債	82,685	124,629
資産除去債務	177,784	173,670
固定負債合計	630,093	813,995
負債合計	3,324,905	2,961,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
特別償却準備金	68,048	45,465
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	3,426,356	3,595,539
利益剰余金合計	5,118,479	5,265,080
自己株式	△32,912	△33,097
株主資本合計	7,322,715	7,469,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,872	226,869
評価・換算差額等合計	172,872	226,869
新株予約権	2,971	8,498
純資産合計	7,498,558	7,704,499
負債純資産合計	10,823,464	10,665,603



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,015,424	7,390,170
売上原価		
製品期首たな卸高	121,347	117,951
当期製品製造原価	6,005,599	5,115,820
合計	6,126,947	5,233,772
製品期末たな卸高	117,951	95,807
製品売上原価	※3 6,008,996	※3 5,137,965
売上総利益	3,006,428	2,252,205
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,944,384	※1, ※2 1,960,853
営業利益	1,062,043	291,351
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	12,962	13,398
受取保険金	4,270	605
投資有価証券売却益	—	3,200
その他	6,675	5,721
営業外収益合計	23,931	22,941
営業外費用		
支払利息	15,395	11,259
社債利息	230	—
その他	4,743	5,686
営業外費用合計	20,369	16,945
経常利益	1,065,606	297,347
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,047	※4 7,454
製品保証引当金戻入額	—	48,889
環境対策引当金戻入額	—	6,010
特別利益合計	6,047	62,355
特別損失		
製品保証引当金繰入額	60,280	—
特別損失合計	60,280	—
税引前当期純利益	1,011,373	359,702
法人税、住民税及び事業税	320,741	66,956
法人税等調整額	4,278	75,194
法人税等合計	325,020	142,150
当期純利益	686,352	217,552

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,334,111	39.2	2,023,549	40.0
II 労務費		2,105,166	35.4	2,012,575	39.8
III 経費		1,515,043	25.4	1,022,454	20.2
(内 外注加工費)		(744,776)		(319,167)	
(内 減価償却費)		(199,238)		(161,508)	
当期総製造費用		5,954,321	100.0	5,058,579	100.0
期首仕掛品たな卸高		527,773		476,495	
合計		6,482,095		5,535,074	
期末仕掛品たな卸高		476,495		419,254	
当期製品製造原価		6,005,599		5,115,820	

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	90,739	1,600,000	2,802,455
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△22,691		22,691
剰余金の配当								△85,143
当期純利益								686,352
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△22,691	—	623,900
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	68,048	1,600,000	3,426,356

(単位: 千円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権の発行	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,517,270	△32,817	6,721,601	118,559	118,559	—	6,840,160
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△85,143		△85,143				△85,143
当期純利益	686,352		686,352				686,352
自己株式の取得		△95	△95				△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				54,312	54,312	2,971	57,284
当期変動額合計	601,209	△95	601,114	54,312	54,312	2,971	658,398
当期末残高	5,118,479	△32,912	7,322,715	172,872	172,872	2,971	7,498,558

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	68,048	1,600,000	3,426,356
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△22,582		22,582
剰余金の配当								△70,951
当期純利益								217,552
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△22,582	-	169,183
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	45,465	1,600,000	3,595,539

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権の発行	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,118,479	△32,912	7,322,715	172,872	172,872	2,971	7,498,558
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△70,951		△70,951				△70,951
当期純利益	217,552		217,552				217,552
自己株式の取得		△184	△184				△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				53,997	53,997	5,527	59,524
当期変動額合計	146,600	△184	146,415	53,997	53,997	5,527	205,940
当期末残高	5,265,080	△33,097	7,469,131	226,869	226,869	8,498	7,704,499

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,011,373	359,702
減価償却費	256,114	203,626
株式報酬費用	2,971	5,527
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,260	△65,323
製品保証引当金の増減額(△は減少)	60,280	△52,912
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△20,041
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	38,059
前払年金費用の増減額(△は増加)	△158,333	△124,757
受取利息及び受取配当金	△12,985	△13,415
社債利息	230	—
支払利息	15,395	11,259
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,200
有形固定資産除却損	1,845	8
為替差損益(△は益)	0	12
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,047	△7,454
売上債権の増減額(△は増加)	△366,584	404,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,450	54,845
仕入債務の増減額(△は減少)	25,532	△380,328
未払又は未収消費税等の増減額	15,631	△98,755
その他の資産の増減額(△は増加)	△60,263	131,339
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,708	31,603
その他	—	2,386
小計	846,164	476,794
利息及び配当金の受取額	12,985	13,415
利息の支払額	△15,386	△11,244
法人税等の支払額	△300,598	△359,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,164	119,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	7,250	7,455
有形固定資産の取得による支出	△80,565	△371,851
資産除去債務の履行による支出	△10,760	△6,500
投資有価証券の売却による収入	—	19,200
投資有価証券の取得による支出	△18,776	△18,874
無形固定資産の取得による支出	△8,288	△172,009
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,701	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,439	△542,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	280,000
長期借入れによる収入	—	370,000
長期借入金の返済による支出	△221,600	△232,600
リース債務の返済による支出	△85,229	△71,442
配当金の支払額	△84,175	△71,436
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△95	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,100	274,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,624	△148,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,751	2,661,375
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,661,375	※ 2,512,799

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(6) 株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	108,989千円
支払手形	—	1,813

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000 千円	600,000 千円
借入実行残高	—	100,000
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	609,953千円	626,614千円
賞与引当金繰入額	107,579	87,339
退職給付費用	79,531	63,272
株主優待引当金繰入額	—	38,059
減価償却費	56,875	42,118

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	140,655千円	140,407千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△14,864千円	74,796千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	6,047 千円	7,454 千円
計	6,047	7,454



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	89,344	300	—	89,644
合計	89,344	300	—	89,644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,971
合計		—	—	—	—	—	2,971

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	42,571	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,571	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	89,644	416	—	90,060
合計	89,644	416	—	90,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,498
合計		—	—	—	—	—	8,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	28,380	2.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,379	利益剰余金	2.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,661,375千円	2,512,799千円
現金及び現金同等物	2,661,375	2,512,799

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,661,375	2,661,375	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,282,308	3,282,308	—
(3) 未収還付法人税等	—	—	—
(4) 投資有価証券	534,003	534,003	—
資産計	6,477,688	6,477,688	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,503,805	1,503,805	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払金	192,607	192,607	—
(4) 未払法人税等	236,046	236,046	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	435,600	436,146	546
(6) リース債務	209,525	212,666	3,141
負債計	2,577,584	2,581,272	3,687
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,512,799	2,512,799	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,877,696	2,877,696	—
(3) 未収還付法人税等	85,095	85,095	—
(4) 投資有価証券	612,298	612,298	—
資産計	6,087,890	6,087,890	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,111,056	1,111,056	—
(2) 短期借入金	280,000	280,000	—
(3) 未払金	159,870	159,870	—
(4) 未払法人税等	—	—	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	573,000	573,336	336
(6) リース債務	138,082	140,086	2,003
負債計	2,262,009	2,264,349	2,340
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	2,016	1,939

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,661,375	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,282,308	—	—	—	—	—
合計	5,943,684	—	—	—	—	—

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,512,799	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,877,696	—	—	—	—	—
合計	5,390,496	—	—	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	232,600	108,000	95,000	—	—	—
リース債務	71,442	61,037	56,104	17,517	812	2,610
合計	304,042	169,037	151,104	17,517	812	2,610

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	280,000	—	—	—	—	—
長期借入金	139,350	135,755	37,620	37,620	37,620	185,035
リース債務	61,037	56,104	17,517	812	2,610	—
合計	480,387	191,859	55,137	38,432	40,230	185,035

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	5,564千円	5,542千円
未払事業税否認	16,388	—
たな卸資産評価損否認	85,900	108,135
賞与引当金否認	112,531	76,759
減価償却超過額	7,312	7,256
減損損失否認	76,697	76,704
一括償却資産超過額	2,978	3,620
環境対策引当金否認	7,252	1,070
製品保証引当金否認	18,571	2,253
株主優待引当金否認	—	11,638
新株予約権否認	908	2,598
資産除去債務否認	54,361	53,108
災害損失否認	10,819	10,821
その他	6,817	5,963
繰延税金資産小計	406,105	365,473
評価性引当額	△148,695	△155,251
繰延税金資産合計	257,409	210,222
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△72,063	△93,409
除去費用(有形固定資産計上分)	△2,352	△2,353
特別償却準備金	△30,189	△20,027
前払年金費用	△73,004	△111,174
繰延税金負債計	△177,610	△226,963
繰延税金資産負債の純額	79,798	△16,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	30.8%
(調整)	間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
控除税額		△0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
住民税均等割		4.2
評価性引当額の増減		1.8
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.5

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は本社工場の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また、事業所の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から30年から45年と見積もり、割引率は0.424%から2.134%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	185,219千円	177,784千円
時の経過による調整額	155	159
資産除去債務の履行による減少額	7,590	4,272
期末残高	177,784	173,670

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、バルブ・コントロール等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,239,635	2,775,788	9,015,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,239,635	2,775,788	9,015,424
セグメント利益	209,358	852,685	1,062,043
セグメント資産	2,616,990	870,292	3,487,283
その他の項目			
減価償却費	181,619	17,535	199,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,276	33,843	72,119

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。



当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	5,132,186	2,257,983	7,390,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,132,186	2,257,983	7,390,170
セグメント利益又は損失(△)	△175,453	466,804	291,351
セグメント資産	2,771,073	860,294	3,631,367
その他の項目			
減価償却費	145,639	15,868	161,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	365,481	11,915	377,397

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,487,283	3,631,367
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	7,336,181	7,034,235
財務諸表の資産合計	10,823,464	10,665,603

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	199,155	161,508	56,958	42,118	256,114	203,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,119	377,397	37,752	168,606	109,872	546,004

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,239,635	2,775,788	9,015,424

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	5,132,186	2,257,983	7,390,170

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	榊成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有)直接 39.77	当社製品の販売	当社アクチュエータ他 の販売代理店	792,948	売掛金	85,785
									受取手形	400,219

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	榊成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有)直接 39.77	当社製品の販売	当社アクチュエータ他 の販売代理店	419,661	売掛金	104,966
									受取手形	68,064

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	528.22円	542.36円
1株当たり当期純利益金額	48.37円	15.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.30円	15.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	686,352	217,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	686,352	217,552
普通株式の期中平均株式数(株)	14,190,475	14,190,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,370	39,292
(うち新株予約権(株))	(19,370)	(39,292)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日、別途開示しております「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	5,155,231	100.0	△16.9
工事事業	-	-	-
合計	5,155,231	100.0	△16.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 工事事業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	5,541,685	69.7	△4.0
工事事業	2,406,760	30.3	△0.6
合計	7,948,445	100.0	△3.0

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	5,132,186	69.4	△17.7
工事事業	2,257,983	30.6	△18.7
合計	7,390,170	100.0	△18.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。